

稲沢市行政経営改革プラン行動計画進捗状況

※項目の追加や取り組み年度の変更等、随時、内容の見直しをします。

資料2

取組項目	進捗状況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額
1 1-1 組織の改革 1 組織機構の改革 【行動計画】 ・適正な組織・機構の見直し	[●は実施、○は未実施又は実施検討中の項目]					
	●平成27年度 ・課名の変更、事務の集約、室の設置など組織機構の見直しを行い、関係例規の改正手続を実施した。 (平成28年4月1日から施行) [4部6課]					
	●平成28年度 ・課の統合と新設など、組織機構の見直しを行い、関係例規の改正手続を実施した。 (平成29年4月1日から施行) [1部2課]					
・事務分掌の見直し	●平成29年度 ・部や課の分割・再編、課名の変更、事務の移管など組織機構の見直しを行い、関係例規の改正手続を実施した。(平成30年4月1日から施行) [5部11課]					
	●平成27年度 ・国土利用計画法第23条第1項の届出(事後届出)に関する事務(用地管理課)、市町村立専修学校、各種学校に係る設置廃止認可等の事務(庶務課)について、県から権限委譲を受けた。					
	●平成28年度 ・県からの権限委譲について、庁内で検討した結果、平成28年度中に新規に権限委譲を求める事業はないと判断した。					
2 2 支所機能の検討 【行動計画】 ・移転に伴う支所事務の整理	●平成29年度 ・県からの権限委譲について、庁内で検討した結果、平成29年度中に新規に権限委譲を求める事業はないと判断した。					
	●平成27年度 ・移転を見据えた事務の整理を行ない、支所処務規則及び決裁規程等を改正した。					
	●平成28年度 ・事務集約及び分室の設置(建設部に係る業務を本庁に集約し、支所内に土木課分室を設置)を行った。 ・条例・規則の一部改正をした。					
3 3 グループ制の活用 【行動計画】 ・「グループ制のしおり」の更新と啓発	●平成29年度 ・支所機能を平成29年5月8日に移転した。					
	○平成27年度 ・グループ制の活用・啓発方法について検討を行った。 ●平成28年度 ・多様化・高度化が見込まれる行政需要に対応するため、グループ制を活用しよう啓発した。 ○平成29年度 ・グループ制の活用・啓発方法について検討を行った。					

取組項目	進捗状況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額
4 <u>4 プロジェクトチームの活用</u> 【行動計画】 ・プロジェクトチームの設置・活用	●平成27年度	・本市の課題や他の地方公共団体の先進事例を調査研究するため、若手職員による稲沢市未来創造研究チームを設置した。				
	●平成28年度	・前年度設置の「稲沢市未来創造研究チーム」において、シティプロモーションをテーマとした研究・発表を行った。				
・まちづくり事業に係るプロジェクトチームの設置・活用	●平成29年度	・「稲沢市未来創造研究チーム」第2期生を募集し、本市の活力ある魅力的なまちづくりにつながる記念事業のアイデア出し、実施などについて検討を行った。				
	○平成27年度	・地区計画のエリアの意向調査中のため、稲島東まちづくり庁内調整会議が未開催となった。				
5 <u>1-2 定員管理の適正化</u> <u>5 職員定数の適正管理</u> 【行動計画】 ・定員適正化計画の策定	○平成28年度	・地区計画のエリアの意向調査中のため、稲島東まちづくり庁内調整会議が未開催となった。				
	○平成29年度	・地区計画手法の見直しのため、稲島東まちづくり庁内調整会議が未開催となった。				
・適正な職員数の確保	○平成27年度	・定員適正化計画の策定準備として、本市の職員数について同規模の自治体と比較・検討した。				
	○平成28年度	・定員適正化計画の策定準備として、本市の職員数について同規模の自治体と比較・検討した。				
●平成29年度	●平成29年度	・本市の職員数について同規模の自治体と比較・検討等を行い、定員適正化計画を策定した。				
	●平成27年度	△ 32,185千円	△ 32,185千円	△ 32,185千円		
●平成28年度	●平成28年度		△ 70,309千円	△ 70,309千円		
	●平成29年度			△ 13,742千円		
6 <u>1-3 事務事業の見直し</u> <u>6 行政評価システムの活用</u> 【行動計画】 ・事務事業評価の推進	●平成27年度	・10事業を対象に事務事業評価を実施した。				
	●平成28年度	・第6次総合計画策定において、第5次総合計画の検証を行い、稲沢市総合計画審議会にて説明した。				
・外部評価の実施	●平成27年度	・6事業を対象に外部評価を実施した。				
	○平成28年度	・取組み実績なし。				

	取組項目	進捗状況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額
7	6 行政評価システムの活用 【行動計画】 ・施策評価の推進 ・総合計画の進行管理における連携や活用等	●平成27年度 ・31項目を対象に実施した。 ○平成28年度 ・2年に一度実施のため取組みなし。 ○平成27年度 ・策定中の第6次総合計画への位置付けについて、検討した。 ○平成28年度 ・策定中の第6次総合計画への位置付けについて、検討した。					
8	7 教育委員会の第三者評価の推進 【行動計画】 ・外部評価の実施	●平成27年度 ・有識者（学識経験者、保護者、区長代表等）による外部評価委員会を実施した。[年2回] ●平成28年度 ・有識者（学識経験者、保護者、区長代表等）による外部評価委員会を実施した。[年2回] ●平成29年度 ・有識者（学識経験者、保護者、区長代表等）による外部評価委員会を実施した。[年2回]					
9	8 給食基本計画の策定（保育課） 【行動計画】 ・給食施設の再編 ・調理体制の見直し ・給食基本計画の策定	○平成27年度 ・取組み実績なし。 ○平成28年度 ・取組み実績なし。 ●平成29年度 ・平和地区3園分を祖父江町学校給食センターへ移管した。 ○平成27年度 ・調理業務の委託検討の準備を行った。 ○平成28年度 ・調理業務の委託検討の準備を行った。 ○平成29年度 ・調理業務の委託検討の準備を行った。 ○平成27年度 ・教育委員会と協議し、検討を行った。 ○平成28年度 ・教育委員会と協議し、検討を行った。 ○平成29年度 ・教育委員会と協議し、検討を行った。					
10	8 給食基本計画の策定（庶務課） 【行動計画】 ・給食施設の再編（老朽化した施設、児童生徒増で対応が必要な施設の把握と建替計画案の作成） ・調理体制の見直し ・給食基本計画の策定	○平成27年度 ・課内で状況の確認、児童生徒推計を元にプランを検討した。 ○平成28年度 ・課内で状況の確認、児童生徒推計を元にプランを検討した。 ○平成29年度 ・課内で状況の確認、児童生徒推計を元にプランを検討した。 ●平成27年度 ・近隣市等の給食基本計画導入の状況を調査した。 ●平成28年度 ・祖父江町学校給食センターの調理業務等を民間委託を継続した。 ●平成29年度 ・祖父江町学校給食センターの調理業務等の民間委託を継続した。 ○平成27年度 ・こども課と協議し、検討を行った。 ○平成28年度 ・庶務課内で検討を行った。 ○平成29年度 ・庶務課内で検討を行った。	△3,679千円 (再掲)	△3,492千円 (再掲)	△3,502千円 (再掲)		

取組項目		進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
11	9 郵便料の経費削減 【行動計画】 ・カスタマバーコード印字による区内特別郵便の活用	●平成27年度 ・カスタマバーコードを各自席端末で封筒に印字できるシステムを作成し、グループウェアに掲載した。郵便担当者会議にてその旨の周知を図り、活用を促した。 ●平成28年度 ・全庁的に実施した。〔活用比率55.41%〕 ●平成29年度 ・全庁的に実施した。〔活用比率65.78%〕	△ 42千円		△ 56千円	△ 64千円	
12	1-4 予算編成の改革 1.0 予算編成手法の改革 【行動計画】 ・インセンティブ予算制度の導入 ・枠配分項目の見直し	○平成27年度 ・インセンティブ予算制度の導入について、検討を行った。 ○平成28年度 ・インセンティブ予算制度の導入について、検討を行った。 ○平成29年度 ・インセンティブ予算制度の導入について、検討を行った。 ●平成27年度 ・推進計画の節別計上額を予算枠のベースとし、予算を編成した。 ○平成28年度 ・枠配分予算制度の導入について、検討を行った。 ○平成29年度 ・枠配分予算制度の導入について、検討を行った。					
13	1.1 予算の複数年度管理の実施 【行動計画】 ・財政計画の進行管理	●平成27年度 ・第5次総合計画後期推進計画に併せ、複数年度に跨る事業の予算管理及び中期的な財政計画に基づいた予算編成を実施した。 ●平成28年度 ・複数年度での財政計画の進行管理を行った。 ・第5次総合計画後期推進計画に併せ、複数年度に跨る事業の予算管理及び中期的な財政計画に基づいた予算編成を実施した。 ●平成29年度 ・複数年度での財政計画の進行管理を行った。 ・第5次総合計画後期推進計画に併せ、複数年度に跨る事業の予算管理及び中期的な財政計画に基づいた予算編成を実施した。 ・複数年度での財政計画の進行管理を行った。					
14	1-5 入札制度の改革 1.2 契約方法の見直し 【行動計画】 ・物品等の一般競争入札及びオープンカウンタの拡大	○平成27年度 ・入札・契約制度の適正化を図るため契約方法の検討を行った。また、県内各市の状況を把握した。 ○平成28年度 ・前年度以前まで特命随意契約にて実施していた業務について見直しを図り、一部の業務についてオープンカウンタ等の競争入札方法へ変更した。 ●平成29年度 ・建設・建築一式・工事関係委託に係る要綱、物品購入に係る要綱において、それぞれ対象となる設計金額若しくは支出予定額を下げる改正を行った。					

取組項目	進捗状況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額
15 2-1 収入確保の徹底 1.3 未収金対策の充実・促進（前納報奨金制度の廃止） 【行動計画】 ・前納報奨金制度の廃止	●平成27年度 ・前納報奨金制度の一部改正（交付率1/1000上限額10,000円）について、広報、チラシ及び市ホームページにて周知に努めた。 [前納報償金支払額 58,065千円] ●平成28年度 ・前納報奨金制度の一部改正（交付率1/1000上限額10,000円）、及び30年度からの廃止について、広報、チラシ及び市ホームページにて周知に努めた。 [前納報償金支払額 19,176千円] ●平成29年度 ・前納報奨金制度の30年度からの廃止について、広報、チラシ及び市ホームページにて周知に努めた。 [前納報償金支払額 19,554千円]		△ 38,889千円	△ 38,511千円		
16 1.3 未収金対策の充実・促進（差押不動産の公売） 【行動計画】 ・差押不動産の公売 ・債権回収対策室への事務移管	●平成27年度 ・滞納者7人、滞納金額21,159,862円に対し、公売を実施した。[落札件数0件] ●平成28年度 ・滞納者8人、滞納金額32,786,402円に対し、公売を実施した。[落札件数4件] ●平成29年度 ・滞納者9人、滞納金額20,777,777円に対し、公売を実施した。[落札件数3件] ○平成27年度 ・平成28年4月の債権回収対策室発足に向けて、市税以外の債権所管課に対しこれまでの債権の管理状況や滞納者数等についてヒアリングを実施し、債権移管に向けての準備を行った。 ○平成28年度 ・債権回収対策室は時限的な組織であるため、継続して公売を行う事が可能な徴収グループが引き続き公売を行う。 ○平成29年度 ・公売事務は引き続き徴収グループが行う。		△ 19,309千円 ※収入増	△ 3,333千円 ※収入増		
17 1.3 未収金対策の充実・促進（インターネット公売） 【行動計画】 ・インターネット公売 ・債権回収対策室への事務移管	○平成27年度 ・県内の先進市を視察し、取り組み状況を調査・研究した。 ○平成28年度 ・県内の先進市を視察し、取り組み状況を調査・研究した。 ○平成29年度 ・県内の先進市を視察し、取り組み状況を調査・研究した。 ○平成27年度 ・平成28年4月の債権回収対策室発足に向けて、市税以外の債権所管課に対しこれまでの債権の管理状況や滞納者数等についてヒアリングを実施し、債権移管に向けての準備を行った。（再掲） ○平成28年度 ・債権回収対策室は時限的な組織であるため、継続して公売を行う事が可能な徴収グループが引き続き公売を行う。（再掲） ○平成29年度 ・公売事務は引き続き徴収グループが行う。（再掲）					

	取組項目	進捗状況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額
19	<u>1.3 未収金対策の充実・促進（水道料金の未収金確保）</u> 【行動計画】 ・未収金確保の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・給水停止期間を更に短縮することにより早期回収を促進した。しかし、小規模個人事業主の取り巻く環境の変化等により、業績の悪化を伴った事業主からの回収が思うように進まなかった。 [収納率 99.949%] ●平成28年度 ・給水停止期間を更に短縮することにより早期回収を促進した。その結果不納欠損金額は減少したが、小規模個人事業主の未収金の金額が増えたため目標値に届かなかった。 [収納率 99.945%] ●平成29年度 ・長期未納者に対する回収の実施及び市外へ転居した未納者に対する個別催告を強化した結果、目標を上回る実績となった。 [収納率 99.965%] 					
20	<u>1.4 公金徴収一元化に伴う専門部署の設置</u> 【行動計画】 ・債権回収対策室の設置	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・平成28年4月の債権回収対策室発足に向けて、市税以外の債権所管課に対しこれまでの債権の管理状況や滞納者数等についてヒアリングを実施し、債権移管に向けての準備を行った。（再掲） ●平成28年度 ・債権回収対策室を発足、徴収困難者等として移管された市債権の滞納整理、私債権の管理及び回収に係る指導及び助言を行った。 ・債権管理条例、債権管理条例施行規則を制定、稲沢市債権管理マニュアルを作成した。 ●平成29年度 ・徴収困難者等として移管された市債権の滞納整理、私債権の管理及び回収に係る指導及び助言を行った。 					
21	<u>1.5 雇用創出、企業誘致の促進</u> 【行動計画】 ・平和工業団地2期事業（約9ha）の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・第1回用地造成事業審査会（企業庁）を実施した。 ・地元説明会及び地権者説明会を開催した。 ・全地権者から仮同意書を受領した。 ●平成28年度 ・第2回用地造成事業審査会（企業庁）を実施した。 ・全地権者から本同意書を受領した。 ・土地売買契約を締結した。 ●平成29年度 ・造成工事契約を締結した（企業庁）。 ・第2期平和工業団地開発事業工事説明会を開催した。 					
	・企業訪問	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・市内企業誘致を図るため、製造業26社、物流1社、その他4社の企業訪問を実施した。 [31社] ●平成28年度 ・市内企業誘致を図るため、製造業18社、物流3社、その他3社の企業訪問を実施した。 [24社] ●平成29年度 ・市内企業誘致を図るため、製造業25社、物流3社、その他3社の企業訪問を実施した。 [31社] 					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
・雇用促進、企業誘致奨励措置	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・稲沢市企業立地促進条例に係る立地促進奨励金及び雇用促進奨励金を交付した。 [1社] (実績影響額＝法人市民税、固定資産税－立地促進奨励金等) ●平成28年度 ・稲沢市企業立地促進条例に係る立地促進奨励金及び雇用促進奨励金を交付した。 [7社] (実績影響額＝法人市民税、固定資産税－立地促進奨励金等) ●平成29年度 ・稲沢市企業立地促進条例に係る立地促進奨励金及び雇用促進奨励金を交付した。 [7社] (実績影響額＝法人市民税、固定資産税－立地促進奨励金等) 	348千円		△ 18,953千円		△ 43,473千円
22 2-2 補助金等の整理合理化 1.6 補助金等の見直し 【行動計画】 ・各補助金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・所管課のヒアリングを実施し、各補助金の問題点や見直しの方向性について確認を行った。 ●平成28年度 ・2件の補助金廃止をはじめ、随時内容の見直しを行った。 ○平成29年度 ・所管課のヒアリングを実施するとともに、平成29年度までの取り組み状況をとりまとめた。 					
23 2-3 受益者負担の適正化 1.7 公共施設等使用料の見直し 【行動計画】 ・施設使用料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・公共施設使用料改正案を作成した。 ○平成28年度 ・改正案を内部委員会へ報告した。 ●平成29年度 ・改正案を公表しパブリックコメントを実施した。 ・平成29年度からの使用料改定に向けて条例を改正した。 ・体育施設、公民館など64施設を対象に平成29年度から使用料を改定した。 					
24 1.8 廃棄物処理の受益者負担の見直し (特定家庭用機器の収集・運搬) 【行動計画】 ・特定家庭用機器の収集・運搬	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・テレビ=6 冷蔵庫=5 洗濯機=6 [収集・運搬件数 年17件] ※小売業者の引取義務を補完するため、市としての回収に取り組んでいる。住民が求めているいくつかの選択肢として、ニーズに概ね応えられている。 ●平成28年度 ・テレビ=5 冷蔵庫=9 洗濯機=1 [収集・運搬件数 年15件] ※小売業者の引取義務を補完するため、市としての回収に取り組んでいる。住民が求めているいくつかの選択肢として、ニーズに概ね応えられている。 ●平成29年度 ・テレビ=5 冷蔵庫=5 洗濯機・乾燥機=4 エアコン=2 [収集・運搬件数 年16件] ※小売業者の引取義務を補完するため、市としての回収に取り組んでいる。住民が求めているいくつかの選択肢として、ニーズに概ね応えられている。 	△ 11千円 ※収入増		△ 10千円 ※収入増		△ 10千円 ※収入増

	取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
25	<u>18 廃棄物処理の受益者負担の見直し</u> <u>(焼却施設搬入手数料の見直し)</u> 【行動計画】 ・廃棄物処理の受益者負担の見直し (焼却施設搬入手数料の見直し)	○平成27年度 ・焼却処理施設搬入手数料の受益者負担額について調査研究を行った。 ○平成28年度 ・焼却処理施設搬入手数料の受益者負担額について調査研究を行った。 ○平成29年度 ・焼却処理施設搬入手数料の受益者負担額について調査研究を行った。					
26	2-4 施設、資産等の有効活用 <u>19 公有財産の有効活用</u> 【行動計画】 ・遊休資産の売却・貸付 ・行政財産の貸付(自動販売機の設置)	●平成27年度 ・物件1つについて入札を行った。 ●平成28年度 ・物件3つについて入札を行い、物件1つは随意契約にて処分を行った。 ●平成29年度 ・物件1つについて入札を行った。 ●平成27年度 ・本庁舎内の4台の自動販売機について入札を行った。	Δ 9,121千円 ※収入増	Δ 40,690千円 ※収入増	Δ 18,100千円 ※収入増		
27	<u>20 借地の解消</u> 【行動計画】 ・借地の解消	●平成27年度 ・国分小学校の借地について解消した。 ●平成28年度 ・保健センター平和支所の一部の借地を解消した。 ●平成29年度 ・祖父江町住宅森上団地及び平和保育園(下起ふれあい会館)の借地を解消した。	Δ 14千円	Δ 34千円 Δ 71千円	Δ 34千円 Δ 425千円 Δ 2,577千円		
28	<u>21 新たな財源の確保</u> 【行動計画】 ・広告審査委員会による広告審査 ・有料広告掲載要綱及び有料広告掲載基準の見直し ・新たな広告媒体の検討	●平成27年度 ・42件を対象に広告審査委員会による広告審査を行った。 ●平成28年度 ・66件を対象に広告審査委員会による広告審査を行った。 ●平成29年度 ・57件を対象に広告審査委員会による広告審査を行った。 ○平成27年度 ・有料広告掲載要綱及び有料広告掲載基準の見直しに係る課題を整理した。 ○平成28年度 ・有料広告掲載要綱及び有料広告掲載基準の見直しに係る課題について検討を行った。 ○平成29年度 ・有料広告掲載要綱及び有料広告掲載基準の見直しに係る課題について検討を行った。 ○平成27年度 ・健康推進課にて作成する子育て情報誌への導入を検討した。 ●平成28年度 ・健康推進課にて作成する子育て情報誌への導入を実施した。 ●平成29年度 ・市民課にて作成するオリジナル婚届等への導入を実施した。					

	取組項目	進捗状況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額
29	<u>2.1 新たな財源の確保（「広報いなざわ」への広告掲載）</u> 【行動計画】 ・「広報いなざわ」への広告掲載	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・ 広告募集取扱業務について業者に委託することで広告を確保し、「広報いなざわ」へ掲載した。 ●平成28年度 ・ 広告募集取扱業務について業者に委託することで広告を確保し、「広報いなざわ」へ掲載した。 ●平成29年度 ・ 広告募集取扱業務について業者に委託することで広告を確保し、「広報いなざわ」へ掲載した。 					
30	<u>2.1 新たな財源の確保（市ホームページへの広告掲載）</u> 【行動計画】 ・市ホームページへのバナー広告の掲載	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・ 広報いなざわ2月号とホームページに掲載し広告を募集した。その後、広告確保のため営業活動を行い10枠を確保した。 ●平成28年度 ・ 広報いなざわ2月号とホームページに掲載し広告を募集した。その後、広告確保のため営業活動を行い10枠を確保した。 ●平成29年度 ・ 広報いなざわ2月号とホームページに掲載し広告を募集した。その後、広告確保のため営業活動を行い10枠を確保した。 					
31	<u>2.1 新たな財源の確保（コミュニティバス運行事業における広告掲載）</u> 【行動計画】 ・コミュニティバス運行事業に関する物品・資機材等への広告掲載	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・ 市ホームページの広告募集以外に、11社を個別訪問し、掲載を依頼したが、設置場所（停留所等）が限定されるため広告主のニーズに合わなかった。今後も設置場所や掲載スペースなどを検討する。 ○平成28年度 ・ バス総合時刻表の改正に合わせ各企業に訪問し5社分の広告の申請があった。 ○平成29年度 ・ 引き続き停留所標識やバス車両を活用した広告方法について、先進地と意見交換するとともに、本市への導入について検討を実施した。 					
	・新たな広告媒体の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・ 運行事業者と車両内広告について調整を行った。 ○平成28年度 ・ 運行事業者と車両内広告について調整を行った。 ○平成29年度 ・ 運行事業者と車両内広告について調整を行った。 					
32	<u>2.1 新たな財源の確保（庁舎施設等への広告掲載）</u> 【行動計画】 ・庁舎施設内への広告掲示	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・ 随時検討を行ったが、実施に至っていない。 ○平成28年度 ・ 随時検討を行ったが、実施に至っていない。 ○平成29年度 ・ 随時検討を行ったが、実施に至っていない。 					
	・公用車等への広告掲載	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・ 平成29年度の実施に向け検討を行った。 ○平成28年度 ・ 平成29年度の実施に向け検討を行った。 ○平成29年度 ・ 平成31年度の実施に向け検討を行った。 					
	・広告掲出パネルの設置	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・ 1階市民ホールに広告掲出用パネルを設置した。[1カ所] ●平成28年度 ・ 1階市民ホールに広告掲出用パネルを設置した。[1カ所] ●平成29年度 ・ 1階市民ホールに広告掲出用パネルを設置した。[1カ所] 					

	取組項目	進捗状況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額
33	<u>2.1 新たな財源の確保（納税カレンダーへの広告掲載）</u> 【行動計画】 ・納税カレンダーへの広告掲載	●平成27年度 ・納税カレンダーに企業広告を掲載した。 ●平成28年度 ・納税カレンダーに企業広告を掲載した。 ●平成29年度 ・納税カレンダーに企業広告を掲載した。	△ 10千円 ※収入増	△ 10千円 ※収入増	△ 10千円 ※収入増		
34	<u>2.1 新たな財源の確保（ネーミングライツの導入）</u> 【行動計画】 ・ネーミングライツの導入による歳入の確保 ・新たなネーミングライツ導入施設の検討	●平成27年度 ・市民会館、総合体育館で実施した。 ●平成28年度 ・市民会館、総合体育館で実施した。 ●平成29年度 ・市民会館、総合体育館で実施した。 ・名古屋文理大学との市民会館ネーミングライツについて契約を更新した。（平成30年度から5年間） ○平成27年度 ・具体的な検討までには至っていない。 ○平成28年度 ・具体的な検討までには至っていない。 ○平成29年度 ・具体的な検討までには至っていない。					
35	<u>2.2 公用車の効率利用</u> 【行動計画】 ・公用車の効率的な運用（公用車台数の削減）	●平成27年度 ・集中管理により1台削減したが、燃料電池自動車（1台）の購入により合計台数は増減なし。 ●平成28年度 ・集中管理により稼働率の低い車両を配属課より引上げ、廃車とすることで1台削減した。 ●平成29年度 ・集中管理により稼働率の低い車両を配属課より引上げ、廃車とすることで1台削減した。また、平和町学校給食センターの売却に伴い給食配送車を1台売却した。		△ 54千円	△ 54千円 △ 454千円		
36	<u>2.3 維持管理コストの見直し</u> 【行動計画】 ・PPS(特定規模電気事業者)の導入 ・市役所庁舎内における太陽光発電システムの導入 ・市役所庁舎内におけるLED照明設備の導入 ・小中学校屋内運動場におけるLED照明設備の導入 ・その他施設におけるLED照明設備の導入	●平成27年度 ・新規加入施設はないが、電気使用量を随時検証し、適切な契約電力に見直しを行った。（変更契約4回） ●平成28年度 ・新規加入施設はないが、電気使用量を随時検証し、適切な契約電力に見直しを行った。（変更契約1回） ○平成29年度 ・新規加入施設はなかった。また、電気使用量を随時検証し、適切な契約電力に見直しを行ったが該当はなかった。 ●平成27年度 ・平成28年度の着工に向け、基本設計を完了した。 ●平成28年度 ・太陽光発電システムの設置工事を行った。 ●平成29年度 ・平成28年度設置の太陽光発電システムを稼働。 ○平成27年度 ・LED照明器具への取り替え規模について検討を行った。 ●平成28年度 ・LED照明器具の取替え工事を行った。 ●平成27年度 ・小学校7校、中学校2校で取り替えを実施した。 ●平成28年度 ・小学校2校で取り替えを実施した。 ●平成27年度 ・小中学校柔剣道場7校及びその他公共施設3施設で取り替えを実施した。[10施設] ●平成28年度 ・新平和支所ほか4施設で取り替えを実施した。[5施設]				△ 319千円	

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額
37	<u>2.4 公共施設の再編・適正化</u> 【行動計画】 ・公共施設の再編・適正化の推進	●平成27年度 ・「公共施設再編に関する考え方」に基づき、所管課において利用者や関係機関との調整等を行った。 (市民テニスコート、下起ふれあい会館閉鎖ほか) ●平成28年度 ・「公共施設再編に関する考え方」に基づき、所管課において利用者や関係機関との調整等を行った。 (祖父江支所、平和支所ほか) ●平成29年度 ・「公共施設再編に関する考え方」に基づく取組みを踏まえ策定された「公共施設等総合管理計画」に基づき、祖父江支所及び平和支所の機能を既存施設に移転するとともに、明治プール・井之ロポールを廃止した。					
	・施設毎の維持管理経費等を公表	○平成27年度 ・施設毎の維持管理経費や利用者数等について調査を実施したが、公表には至っていない。 ○平成28年度 ・施設毎の維持管理経費や利用者数等について調査を実施したが、公表には至っていない。 ○平成29年度 ・施設毎の維持管理経費や利用者数等について、調査及び公表の手法を検討した。					
	<u>2.4 公共施設の再編・適正化（支所の移転）</u> 【行動計画】 ・祖父江支所の移転	○平成27年度 ・移転場所への事務室レイアウト等検討を行った。 移転に伴う課題の関係課との調整を行った。 ○平成28年度 ・支所移転に係る住民説明会を開催した。 支所移転工事（改修工事）を実施した。 ●平成29年度 ・支所機能を平成29年5月8日に移転した。			△ 15,210千円		
38	<u>2.4 公共施設の再編・適正化（新分庁舎の整備による本庁機能の充実強化）</u> 【行動計画】 ・新分庁舎の整備（「福祉の拠点」及び「防災の拠点」の整備）	○平成27年度 ・平成28年度上半期の基本構想策定を目標に、内部検討組織を設置し、検討を行った。 ○平成28年度 ・平成27年度に引き続き、基本構想策定のための内部検討組織で検討を行い、平成29年3月に基本構想を策定した。 ●平成29年度 ・基本設計を業務委託し完成させた。 実施設計を業務委託した。					
	・平和支所の移転	○平成27年度 ・移転場所への事務室レイアウト等検討を行った。 移転に伴う課題の関係課との調整を行った。 ○平成28年度 ・支所移転に係る住民説明会を開催した。 支所移転工事（改修工事）を実施した。 ●平成29年度 ・支所機能を平成29年5月8日に移転した。			△ 17,816千円		
	<u>2.4 公共施設の再編・適正化（新分庁舎の整備による本庁機能の充実強化）</u> 【行動計画】 ・新分庁舎の整備（「福祉の拠点」及び「防災の拠点」の整備）	○平成27年度 ・「公共施設再編に関する考え方」（平成25年6月提言）に基づき検討を行ったが、結論に至っていない。 ○平成28年度 ・集約しないこととする。					
	・本庁機能の集約						

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
39	<u>2.4 公共施設の再編・適正化(市営住宅の廃止)</u> 【行動計画】 ・祖父江引揚住宅の廃止	○平成27年度 ・入居者への説明を行い、1世帯が退去された。 (平成27年度末：3世帯入居中) ○平成28年度 ・引き続き入居者への説明を行ったものの理解を得られず、退去世帯なし。 (平成27年度末：3世帯入居中) ●平成29年度 ・入居者への説明を行い、3世帯が退去された。 (平成29年度末：全世帯退去)					
	・祖父江町住宅森上団地の廃止	●平成27年度 ・入居者への説明を行い、1世帯が退去された。 (平成28年度廃止予定) ●平成28年度 ・建物を解体、更地にし地権者へ借地を返還した。 それに伴い設置管理条例を廃止した。			※借地料は前出 (△740千円)		
40	<u>2.4 公共施設の再編・適正化</u> (老人福祉センターの入浴サービスの停止) 【行動計画】 ・入浴サービスの停止	●平成27年度 ・老人福祉センターはなみずき館、しいのき館、 老人憩の家つつじ館の入浴施設を廃止した。	△ 1,816千円	△ 1,816千円	△ 1,816千円		
41	<u>2.4 公共施設の再編・適正化(公立保育園の再編)</u> 【行動計画】 ・保育園の再編	●平成27年度 ・長野保育園と子生和保育園を統合するために子生和 保育園の建替えを行った。 ●平成28年度 ・新子生和保育園の開園 ・長野保育園の閉園 ・平和保育園(休園中)の解体・廃園 ○平成29年度 ・保育園再編の検討を行った。			△ 92千円 ※借地料は前出 (△1,837千円)		
42	<u>2.4 公共施設の再編・適正化(保健センターの再編)</u> 【行動計画】 ・保健センター平和支所の保健センター祖父江支所への 統合	●平成27年度 ・平成27年4月より、保健センター平和支所を 保健センター祖父江支所に統合した。	△13,954千円 (再掲)	△13,954千円 (再掲)	△13,954千円 (再掲)		
43	<u>2.4 公共施設の再編・適正化(学校及び通学区域の再編)</u> 【行動計画】 ・学校の再編	○平成27年度 ・具体的な検討に至っていない。 ○平成28年度 ・具体的な検討に至っていない。 ○平成29年度 ・具体的な検討に至っていない。					
	・通学区域の再編	○平成27年度 ・通学区域審議会を設置し、3回の審議を行った。 ○平成28年度 ・通学区域審議会を設置し、8回の審議を行い答申を 受けた。 ○平成29年度 ・市関係課、市立小中学校の通学区域変更に関わる 保護者、関係団体、愛知県一宮建設事務所等と説明会、 会議等を行った。					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額
44	<u>2.4 公共施設の再編・適正化（生涯学習施設の再編）</u> 【行動計画】 ・生涯学習施設の再編（稲沢勤労青少年ホーム、勤労青少年体育センター、祖父江町勤労青少年ホーム、働く婦人の家）	○平成27年度 ・再編に向けて施設のあり方について検討を行った。 ○平成28年度 ・平成29年度予算化設計料（稲沢市勤労青少年体育センター）再編に向け施設のあり方について課内で検討を行った。 ○平成29年度 ・平和町コミュニティ会館を廃止した。 ・再編に向け検討を行い、次のとおり方針決定した。 【稲沢勤労青少年ホーム】 平成30年度廃止。 【青少年体育センター】 引き続き存置。 【祖父江町勤労青少年ホーム】 平成32年度廃止し、祖父江支所跡地に建設予定の新しい生涯学習施設に統合。 【働く婦人の家】 稲沢公民館を増築し機能移転。 【大里西公民館】 現公民館の近隣に新築移転。			△ 219千円		
45	<u>2.4 公共施設の再編・適正化（文化施設の再編）</u> 【行動計画】 ・文化施設の再編（祖父江町郷土資料館）	○平成27年度 ・再編に向けて施設のあり方について検討を行ったが、具体的な検討に至っていない。 ○平成28年度 ・再編に向けて施設のあり方について検討を行ったが、具体的な検討に至っていない。 ○平成29年度 ・平成32年度廃止し、祖父江支所跡地に建設予定の新しい生涯学習施設に統合する方針を決定した。					
46	<u>2.4 公共施設の再編・適正化（勤労福祉会館の宿泊サービスの廃止）</u> 【行動計画】 ・宿泊サービスの廃止	●平成27年度 ・勤労福祉会館の宿泊サービスを廃止した。	△ 11,885千円	△ 11,885千円	△ 11,885千円		
47	<u>2.4 公共施設の再編・適正化（スポーツ施設の再編）</u> 【行動計画】 ・スポーツ施設（プール）の再編	○平成27年度 ・明治プール、井之ロプール、治郎丸プール、千代田プールについて、再編時期等について検討した。 ○平成28年度 ・明治プールの解体実施設計を12月補正において予算化し、跡地利用となる稲沢市立中央子育て支援センターほか新築工事設計業務と併せて委託した。 ○平成29年度 ・明治プール・井之ロプール廃止の代替策として明治中学校・大里東中学校プールの開放及び小学校4校の学校開放プールを稲沢西中1校への集約について住民説明会を開催した。明治プール・井之ロプール廃止に伴う条例改正は6月議会において承認された。					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
48	<u>2.5 公共施設等マネジメントの構築</u> <u>(公共施設等総合管理計画の策定)</u> 【行動計画】 ・公共施設等総合管理計画の策定	○平成27年度 ・平成28年度の策定に向けて、他自治体の状況について調査・研究を行った。 ●平成28年度 ・前年度までの調査・研究に基づき、稲沢市公共施設のあり方検討本部を開催し「公共施設等総合管理計画」を策定した。 ●平成29年度 ・「公共施設等総合管理計画」に基づき、祖父江支所及び平和支所の機能を既存施設に移転するとともに、明治プール及び井之口プールを廃止した。					
49	<u>2.5 公共施設等マネジメントの構築</u> <u>(廃棄物処理施設の長寿命化)</u> 【行動計画】 ・廃棄物処理施設の長寿命化	●平成27年度 ・廃棄物処理施設の基幹部分の整備を行い、平成25年度から実施している施設長寿命化事業を完了した。					
50	<u>2.5 公共施設等マネジメントの構築</u> <u>(祖父江斎場の更新)</u> 【行動計画】 ・祖父江斎場の更新	○平成27年度 ・更新に向けて検討を行った。 ○平成28年度 ・更新に向けて検討を行った。 ○平成29年度 ・更新に向けて検討を行った。					
51	<u>2.5 公共施設等マネジメントの構築</u> <u>(平和浄化センターの更新等)</u> 【行動計画】 ・平和浄化センターの更新等	○平成27年度 ・下水道への接続について調整を行った。 ○平成28年度 ・下水道への接続について調整を行った。 ○平成29年度 ・県との調整の結果、稲沢市で行った下水道の流入水質基準を満たす試験結果を、平成30年度県において実証確認し、平成31年度に着手することで方針決定した。					
52	<u>2.5 公共施設等マネジメントの構築</u> <u>(道路照明灯のLED化)</u> 【行動計画】 ・リース方式による道路照明灯のLED化の導入	○平成27年度 ・平成28年度からリース方式による道路照明灯のLED化の導入を決定した。 ●平成28年度 ・リース契約を締結し、平成29年3月からLED道路照明灯を導入した。 ●平成29年度 ・リース方式で1663灯のLED道路照明灯を稼働させた。					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額
53	<u>2.5 公共施設等マネジメントの構築</u> <u>(道路附属物修繕計画の策定等)</u> 【行動計画】 ・幹線道路及び緊急輸送道路における修繕計画の策定	○平成27年度 ・道路附属物についても、今後定期点検要領等が定められる可能性があるため、国の動向を注視し、スケジュールを定めていく。 ○平成28年度 ・道路附属物について、定期点検要領が定められたが、今後点検が法的に位置づけられる可能性があるため、国の動向を注視していく。 ○平成29年度 ・平成30年度から臨時職員による外観目視による点検の実施を決定した。ただし落下のおそれがある附属物については10年に1回の詳細点検を行うこととした。					
	・幹線道路及び緊急輸送道路以外の道路における修繕計画の策定	○平成27年度 ・道路附属物についても、今後定期点検要領等が定められる可能性があるため、国の動向を注視し、スケジュールを定めていく。(再掲) ○平成28年度 ・道路附属物について、定期点検要領が定められたが、今後点検が法的に位置づけられる可能性があるため、国の動向を注視していく。 ○平成29年度 ・平成30年度から臨時職員による外観目視による点検の実施を決定した。ただし落下のおそれがある附属物については10年に1回の詳細点検を行うこととした。					
54	<u>2.5 公共施設等マネジメントの構築</u> <u>(橋梁長寿命化修繕計画の策定等)</u> 【行動計画】 ・橋梁長寿命化修繕計画の策定、計画的な修繕及び定期点検の実施(橋長2m以上15m未満)	○平成27年度 ・平成28年度から策定予定。 ●平成28年度 ・橋梁長寿命化修繕計画の修正及び策定を行った。 ●平成29年度 ・282橋の定期点検を行った。					
	・橋梁長寿命化修繕計画に基づく維持管理(橋長15m以上)	●平成27年度 ・橋梁長寿命化橋梁補修工事の6橋の発注を行い、2橋の工事が完了した。 ●平成28年度 ・橋梁長寿命化補修工事平成27年度繰越分4橋の工事が完了、平成28年度は5橋の発注を行ない、1橋の工事が完了した。 ●平成29年度 ・平成28年度発注分繰越工事4橋の工事が完了。平成29年度は3橋の発注を行ない、すべて工事が完了した。					
55	<u>2.5 公共施設等マネジメントの構築</u> <u>(公営住宅等長寿命化計画の推進)</u> 【行動計画】 ・公営住宅等長寿命化計画(平成24～33年度)に基づく整備・保全	●平成27年度 ・西島団地23棟分電盤取替工事、矢合団地1棟外壁、5棟浴室工事を実施した。 ●平成28年度 ・西島団地24棟分電盤取替工事、矢合団地2棟外壁改修工事を実施した。 ●平成29年度 ・矢合団地3棟外壁改修工事を実施した。					

	取組項目	進捗状況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額
56	2.5 公共施設等マネジメントの構築 (耐震化及び維持管理の支援・指導) 【行動計画】 ・公共施設の耐震化及び維持管理のための支援・指導	●平成27年度 ・消防分団詰所の耐震診断及び武道館、祖父江保育園ほか4園の耐震補強工事について、予算化に向けた支援・指導を行った。 ●平成28年度 ・老人福祉センターさくら館、消防平和分署の耐震補強設計について、予算化に向けた支援・指導を行った。 ●平成29年度 ・老人福祉センターさくら館、消防平和分署の耐震補強設計について、予算化に向けた支援・指導を行った。					
	・耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事の実施	●平成27年度 ・老人福祉センターさくら館耐震診断業務、勤労青少年ホーム耐震診断業務、武道館耐震設計業務、祖父江保育園ほか耐震設計業務、祖父江町体育館耐震補強工事を実施した。 ●平成28年度 ・千代田小、大里東小耐力度調査業務、消防団詰所(第1・2・3・5・7分団)耐震診断業務、領内保育園・丸甲保育園・祖父江保育園・山崎保育園・長岡保育園耐震補強工事、武道館耐震補強工事、祖父江町体育館耐震補強工事を実施した。 ●平成29年度 ・老人福祉センターさくら館、消防平和分署の耐震補強工事の設計を行った。					
57	2-6 財政構造の改善 2.6 財政指標の適正管理 【行動計画】 ・財政指標の適正管理	●平成27年度 ・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率を算定した。 ・第5次総合計画後期推進計画の目標値に基づいた予算編成を実施した。 ●平成28年度 ・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率を算定した。 ・第5次総合計画後期推進計画の目標値に基づいた予算編成を実施した。 ●平成29年度 ・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率を算定した。 ・第5次総合計画後期推進計画の目標値に基づいた予算編成を実施した。					
58	2.7 財務諸表の作成 【行動計画】 ・「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成 ・統一的な基準に基づく財務書類等の作成	●平成27年度 ・総務省改定モデルによる財務諸表を作成した。 ●平成28年度 ・総務省改定モデルによる財務諸表を作成した。 ○平成27年度 ・固定資産台帳の整備を行った。(一部H28に繰越) ●平成28年度 ・統一的な基準による地方公会計の導入に向け、システムの導入、開始貸借対照表及び仕訳ルール等の作成等を実施した。 ●平成29年度 ・統一的な基準に基づく財務書類等を作成した。					

取 組 項 目		進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
59	3-1 職員の意識改革 28 接客向上運動の推進 【行動計画】 ・接客向上のための各種研修	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・市主催研修及び派遣研修を行った。 [受講者数114人] ●平成28年度 ・市主催研修及び派遣研修を行った。 [受講者数111人] ●平成29年度 ・市主催研修及び派遣研修を行った。 [受講者数154人] 					
60	29 職員提案制度の充実 【行動計画】 ・職員提案制度の充実・推進	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・強調月間を2回（5月、10月）設置し、特に第2回職員提案募集強化月間において、新規採用職員を対象とした提案募集（依頼）を実施した。[36件] ●平成28年度 ・強調月間を2回（5月、10月）設置し、特に第2回職員提案募集強化月間において、新規採用職員を対象とした提案募集（依頼）を実施した。[21件] ●平成29年度 ・強調月間を2回（5月、10月）設置し、課題提案として市の課題解決に対する提案を募集した。[19件] 					
	・提案制度に対するインセンティブの検討	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・提案に対するインセンティブについて、他市の状況を調査・研究し、検討した。 ○平成28年度 ・提案に対するインセンティブについて、他市の状況を調査・研究し、検討した。 ○平成29年度 ・提案に対するインセンティブについて、他市の状況を調査・研究し、検討した。 					
61	3-2 人材の育成・活用 30 人材育成基本方針の策定・推進 【行動計画】 ・新たな基本方針の策定	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・人材育成基本方針の策定と研修に係る取組内容について先進地視察を行った。 視察先：静岡県富士市・磐田市 ○平成28年度 ・人材育成基本方針の見直しに向け市政世論調査の中で市民が求める職員像について調査検討した。 ○平成29年度 ・市政世論調査の結果を参考に平成30年度から実施期間5年の人材育成基本方針の見直しを行った。 					
	・基本方針に基づく研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・人材育成基本方針に基づき研修を実施した。 [1,748人] ●平成28年度 ・人材育成基本方針に基づき研修を実施した。 [1,664人] ●平成29年度 ・人材育成基本方針に基づき研修を実施した。 [1,681人] 					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
62	3-1 他団体との人事交流 【行動計画】 ・愛知県農業共済組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合への派遣 ・愛知県又は愛知県教育委員会からの派遣受入れ ・愛知県への実務研修生の派遣	●平成27年度 ・愛知県農業共済組合 1名 ・愛知県後期高齢者医療広域連合 1名 ●平成28年度 ・愛知県後期高齢者医療広域連合 1名 ●平成29年度 ・愛知県後期高齢者医療広域連合 1名 ●平成27年度 ・愛知県からの派遣受入れ 2名 ・愛知県教育委員会からの派遣受入れ 2名 ●平成28年度 ・愛知県からの派遣受入れ 3名 ・愛知県教育委員会からの派遣受入れ 2名 ●平成29年度 ・愛知県からの派遣受入れ 4名 ・愛知県教育委員会からの派遣受入れ 2名 ●平成27年度 ・実務研修生 3名 ・愛知県地方税滞納整理機構 1名 ●平成28年度 ・実務研修生 4名 ・愛知県地方税滞納整理機構 1名 ●平成29年度 ・実務研修生 4名 ・愛知県地方税滞納整理機構 1名					
63	3-2 任期付任用職員の活用 【行動計画】 ・任期付任用職員の採用	○平成27年度 ・一般職の任期付職員の採用に関する条例を制定した。 (平成27年10月1日施行) ●平成28年度 ・任期付職員2名を採用した。 (徴収指導員(収納課、債権回収対策室)) ●平成29年度 ・任期付職員3名を採用した。 (徴収指導員(収納課、債権回収対策室))					
64	3-3 人事給与制度改革 3-3-1 人事考課制度の拡充 【行動計画】 ・人事考課制度及びその結果の適正な活用	●平成27年度 ・主査職以上は本実施、主任職以下及び技能労務職について試行実施した。 ●平成28年度 ・全職員を対象に本実施した。 ●平成29年度 ・全職員を対象に本実施した。					

	取組項目	進捗状況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額	実績影響額
65	<u>3.4 職員給与の適正化</u> 【行動計画】 ・給与の適正化 ・各種手当の見直し	●平成27年度 ・平成27年人事院勧告に準拠し給与改正した。 給料表改定、勤勉手当0.1月引上 地域手当 5%に引上 ※実績影響額は市民病院職員を除く。					
		●平成28年度 ・平成28年人事院勧告に準拠し給与改正した。 給料表改定、勤勉手当0.1月引上 地域手当 6%に引上 ※実績影響額は市民病院職員を除く。					
		●平成29年度 ・平成29年人事院勧告に準拠し給与改正した。 給料表改定、勤勉手当0.1月引上 ※実績影響額は市民病院職員を除く。					
		●平成27年度 ・通勤手当を国と同基準になるよう引き下げた。 ※実績影響額は市民病院職員を除く。 ●平成29年度 ・国家公務員に準じ、退職手当の調整率を引き下げた。 (0.87%→0.837%) ※実績影響額は市民病院職員を除く。	△ 23,998千円	△ 23,998千円	△ 23,998千円		
66	<u>3.5 福利厚生 of 適正化</u> 【行動計画】 ・公費負担(助成金率)の適正化	●平成27年度 ・職員互助会と協議し、要綱を改正した。 (平成28年度から実施)					
		●平成28年度 ・職員互助会と協議し、要綱を改正し、事業費補助とした。		△ 4,430千円	△ 4,339千円		

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
67	4-1 電子市役所の実現 3.6 電子申請サービスの推進 【行動計画】 ・市ホームページからの申請書等ダウンロードサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・市ホームページから行政手続きに必要な申請書等様式をダウンロードできるサービスを提供した。 [申請書様式 261種類] ●平成28年度 ・市ホームページから行政手続きに必要な申請書等様式をダウンロードできるサービスを提供した。 [申請書様式 271種類] ●平成29年度 ・市ホームページから行政手続きに必要な申請書等様式をダウンロードできるサービスを提供した。 [申請書様式 269種類] 					
	・あいち電子申請・届出システム(市手続き)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・あいち電子申請・届出システム(市手続き)の推進を行った。(電子申請件数:137件) ●平成28年度 ・あいち電子申請・届出システム(市手続き)の推進を行った。(電子申請件数:140件) ●平成29年度 ・あいち電子申請・届出システム(市手続き)の推進を行った。(電子申請件数:246件) 					
68	3.7 専門職員の育成、情報化研修の実施の導入 【行動計画】 ・地方公共団体情報システム機構のセミナーへの派遣	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・個人番号制度導入担当者セミナー等9コースについて、派遣を行った。[9人] ●平成28年度 ・個人番号制度導入担当者セミナー等9コースについて、派遣を行った。[8人] ●平成29年度 ・個人番号制度導入担当者セミナー等9コースについて、派遣を行った。[8人] 					
	・eラーニング「情報セキュリティ研修」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・個人番号制度一般コース等16コースについて、実施した。[60人] ●平成28年度 ・個人番号制度一般コース等17コースについて、実施した。[71人] ●平成29年度 ・個人番号制度一般コース等9コースについて、実施した。[77人] 					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
69	3.8 緊急情報配信サービスの活用 【行動計画】 ・利用者拡大に向けたPR	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・ 広報7月号でサービス利用を周知した。また3月末に中学卒業予定の保護者に勧奨メールを配信した。 [メールアドレス登録者 11,772人] [市民向け配信システム利用者 1,792人] ●平成28年度 ・ 広報7月号でサービス利用を周知した。また3月末に中学卒業予定の保護者に勧奨メールを配信した。 [メールアドレス登録者 13,070人] [市民向け配信システム利用者 1,934人] ●平成29年度 ・ 広報7月号でサービス利用を周知した。また3月末に中学卒業予定の保護者に勧奨メールを配信した。 [メールアドレス登録者 12,809人] [市民向け配信システム利用者 2,146人] 					
	・サービスメニューの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・ 平成28年度のエリアメール対応に向けて準備を行った。 ●平成28年度 ・ こども課にて保育園保護者向けパッケージの運用を開始した。 					
70	4-2 市民サービスの充実 3.9 納付機会の拡大 【行動計画】 ・納付方法の拡充(クレジットカード・ATM・インターネットバンキング等)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・ クレジットカード・ATM・インターネットバンキング等を採用している近隣市を視察し、取り組み状況や現状を調査・研究した。 ○平成28年度 ・ ペイジー口座振替サービス、Web口座振替受付サービスを導入している千葉県八千代市、ペイジー口座振替受付サービス、ペイジー納付、クレジット納付を導入している埼玉県戸田市を視察・研究した。 ○平成29年度 ・ 近隣市町の状況、関係業者からの徴取、市役所内部の検討会を実施し、導入について本格的に調査・研究を行った。 					
71	4.0 各種証明書のコンビニ交付の導入 【行動計画】 ・コンビニ交付の導入	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・ 他市の状況の調査・研究を行い、本市のスケジュール案を作成した。 ○平成28年度 ・ コンビニ交付システム検討委員会を立上げ機能等の検討、稼働目標を平成30年1月中に決定し、平成29年度予算措置をした。 ●平成29年度 ・ 平成30年1月25日に稼働開始した。[7.0枚/月] 					
	・交付対象証明書の追加	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・ コンビニ交付導入後に交付対象とすることができる証明書について検討した。 ○平成28年度 ・ コンビニ交付システム検討委員会で、導入時の交付対象証明書を、住民票・印鑑登録証明書・戸籍・附票の4種類に決定した。 					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
72	4.1 放課後児童クラブの充実 【行動計画】 ・放課後児童クラブの設置	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・清水小学校、国分保育園の余裕教室を改修し実施した。 [28クラブ] ●平成28年度 ・坂田小学校の余裕教室を改修し、閉園後の長野保育園を改修し、2階で児童クラブを開設した。 [28クラブ] ●平成29年度 ・稲沢東いなっぴークラブは稲沢東児童クラブ移転と同時に閉所。稲沢北・小正いなっぴークラブはそれぞれ稲沢北・小正児童クラブに吸収。下津いなっぴークラブを閉所し、下津第2児童クラブ室を新設した。 [26クラブ] 					
	・利用年齢の拡大(小学6年生まで)	●平成27年度 ・全ての児童クラブにおいて利用児童を小学6年生までに拡大した。					
73	4.2 地域子育て支援拠点事業の推進 【行動計画】 ・地域子育て支援拠点事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・高御堂カトレア児童センター、明治スズラン児童センター、祖父江あじさい児童館で地域子育て支援拠点事業を開始した。 [5施設] ●平成28年度 ・閉園後の長野保育園に長野子育て支援センターを開設するため、実施設計及び整備工事を行った。 [5施設] ●平成29年度 ・閉園後の長野保育園に長野子育て支援センターを開設 ・明治スズラン児童センター移転に併せ同センターに子育て支援センターを併設(基本設計) [6施設] 					
74	4.3 消費生活相談体制の強化 【行動計画】 ・消費生活相談の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・平成29年度からの相談体制の拡充に向け、相談員による消費生活講座等出前講座の実施や消費者教育パンフレットを用いた啓発を行うなど、消費生活相談のPRを行った。 [相談件数 166件] ○平成28年度 ・平成29年度からの消費生活センター化に向け条例等を整備。相談員による消費生活講座等出前講座の実施及び消費者教育パンフレットを用いた啓発を行うなど、消費生活相談のPRを行った。 [相談件数 146件] ○平成29年度 ・平成29年度からの消費生活センターとして毎日相談を受ける体制を取った。また、相談員による出前講座の実施及び消費者教育パンフレットを用いた啓発を行うなど、消費生活相談のPRを行った。 [相談件数 488件] 					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
75 4.4 民間プール施設の一般開放 【行動計画】 ・民間プール施設の開放	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・民間プールの集客数が伸び悩んでおり、利用者増加のため営業日の増加や営業時間の延長などについて、業者との協議を行った。[年間開放回数 49回] ●平成28年度 ・集客数は依然伸び悩んでいるが、業者との協議の結果、正規会員とのバランスと開放に必要な監視員等の人員確保が難しいため、開放日及び開放時間の増大には至っていない。[年間開放回数 51回] ●平成29年度 ・業者との協議の結果、正規会員とのバランスと開放に必要な監視員等の人員確保が難しいため、開放日の劇的な増大には至っていないが、可能な限りの開放日数の拡大について交渉を行った。[年間開放回数 55回] 					

取組項目		進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
76	5-1 情報公開の推進及び広報・広聴機能の強化 4.5 ホームページの充実 【行動計画】 ・新システム(CMS)の導入	○平成27年度 ・CMS導入に向けて引き続き調査・研究を行った。 ○平成28年度 ・CMS導入に向けて引き続き調査・研究を行った。 ○平成29年度 ・CMS導入に向けて引き続き調査・研究を行い、平成30年度に導入することとした。					
	・掲載情報の充実	○平成27年度 ・レイアウトを工夫することで、より見やすいページとなるよう努めた。 ○平成28年度 ・平成29年4月のリニューアルに向けて、トップ画面のデザインや機能面などでイメージの一新を図るよう調整した。					
77	4.6 各種審議会等の情報公開の推進 【行動計画】 ・会議の公開	●平成27年度 ・努力義務であった会議の公開について原則公開するよう「稲沢市審議会等の設置及び運営に関する要綱」を改正し、あわせて「稲沢市審議会等の会議の公開等に関する基準」を制定した。(会議の公開率25%) ●平成28年度 ・審議会等の設置及び運営に関する調査の際に、会議の公開について啓発を行った。(会議の公開率32.7%) ●平成29年度 ・審議会等の設置及び運営に関する調査の際に、会議の公開について啓発を行った。(会議の公開率40.7%)					
	・開催案内及び会議録のホームページ等への掲載	●平成27年度 ・「審議会等の設置及び運営に関する調査」を活用し、開催案内やホームページ等への掲載するよう啓発した。(会議録の公表率31.3%) ●平成28年度 ・審議会等の設置及び運営に関する調査の際に、会議録の公表について啓発を行った。(会議録の公表率36.5%) ●平成29年度 ・審議会等の設置及び運営に関する調査の際に、会議録の公表について啓発を行った。(会議録の公表率42.6%)					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
78	4.7 パブリックコメント制度の活用 【行動計画】 ・パブリックコメント制度の活用推進 ・パブリックコメントの実施	●平成27年度 ・市民参加手続の実施状況調査を活用し、パブリックコメントの啓発を行った。[年1回] ●平成28年度 ・市民参加手続の実施状況調査を活用し、パブリックコメントの啓発を行った。[年1回] ●平成29年度 ・市民参加手続の実施状況調査を活用し、パブリックコメントの啓発を行った。[年1回] ●平成27年度 ・稲沢市ごみ処理基本計画、稲沢市生活排水処理基本計画、稲沢市汚水適正処理構想、稲沢市人口ビジョン及び稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各策定事業において実施した。 ●平成28年度 ・稲沢市公共施設等総合管理計画、第10次稲沢市交通安全計画、公共施設の使用料設定にあたっての基本方針の各策定事業において実施した。 ●平成29年度 ・第6次稲沢市総合計画、JR清洲駅周辺路上喫煙禁止区域の指定、稲沢市火災予防条例の一部改正に伴う市民意見公募等の各策定事業において実施した。					
79	4.8 「市民め〜る」等の活用 【行動計画】 ・「市民め〜る」の活用 ・新たな広聴制度の創設	●平成27年度 ・投稿数 321件 ●平成28年度 ・投稿数 312件 ●平成29年度 ・投稿数 219件 ○平成27年度 ・幅広く市民の意見・提言が集められるよう、既存の報伝達手段以外の方法について調査・研究を行った。 ○平成28年度 ・引き続き既存の情報伝達手段以外の方法について研究した。 ○平成29年度 ・引き続き既存の情報伝達手段以外の方法について研究した。					
80	4.9 市政懇談会の開催 【行動計画】 ・タウンミーティングの開催(中学校区単位) ・開催方法の見直し	○平成27年度 ・未実施 ○平成28年度 ・未実施 ○平成29年度 ・未実施 ○平成27年度 ・タウンミーティングのより効果的な実施に向けて、開催回数・場所について、見直しを検討した。 ○平成29年度 ・タウンミーティングのより効果的な実施に向けて、検討を行い、平成30年度からのお出かけ市長室事業の実施を決定した。					
81	5.0 市役所出前講座の推進 【行動計画】 ・出前講座の充実	●平成27年度 ・講座メニューのほかにも、受講者の要望や時勢にあわせた講座を設けるなど、柔軟に対応した。 [52講座、参加者約2,000人] ●平成28年度 ・講座メニューの調整を図るとともに、受講者の要望に対し柔軟に対応した。 [51講座、参加者約2,000人] ●平成29年度 ・講座メニューの調整を図るとともに、受講者の要望に対し柔軟に対応した。 [47講座、参加者約2,600人]					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
82	5-1 市民意識調査の実施 【行動計画】 ・市政世論調査の実施 ・実施方法等の見直し	○平成27年度 ・隔年で実施のため実績なし。 ●平成28年度 ・満18歳以上の市民2,500人を対象に調査を実施した。 ○平成29年度 ・隔年で実施のため実績なし。 ○平成27年度 ・調査結果について行政施策に反映し、実施内容を市政世論調査報告書に掲載するよう調整した。 ●平成28年度 ・前回の調査結果を踏まえ、事業に活用した事例の進捗状況を報告書に掲載した。 ○平成29年度 ・隔年で実施のため実績なし。					
83	5-2 市民との協働による市政の推進 5-2-1 まちづくり推進協議会の充実と推進 【行動計画】 ・役員育成の支援 ・意見交換の推進	●平成27年度 ・まちづくり推進協議会の充実と活性化を図るため、まちづくり連絡協議会において、事業計画の策定や予算編成、各種委員の選任を行った。 [役員会4回 全体会議2回] ●平成28年度 ・まちづくり推進協議会の充実と活性化を図るため、まちづくり連絡協議会において、事業計画の策定や予算編成、各種委員の選任を行った。 [役員会4回 全体会議2回] ●平成29年度 ・まちづくり推進協議会の充実と活性化を図るため、まちづくり連絡協議会において、事業計画の策定や予算編成、各種委員の選任を行った。 [役員会4回 全体会議2回]					
		●平成27年度 ・各地区まちづくり推進協議会との意見交換やベースアップを目的とし、連絡協議会において講座を2回、先進地視察研修（高浜市）を実施した。 ●平成28年度 ・各地区まちづくり推進協議会との意見交換やベースアップを目的とし、連絡協議会において講座を2回、先進地視察研修（半田市）を実施した。 ●平成29年度 ・各地区のまちづくり活動の一層の充実化、地区間連携強化を図ることを目的とした、各地区の主要行事などの視察研修を実施し地区間での交流を行った。					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
84	5.3 各種審議会等への市民公募委員の登用促進 【行動計画】 ・公募委員の登用 ・公募委員の登用に係る啓発 ・「稲沢市審議会等の設置及び運営に関する要綱」の見直し	●平成27年度 ・委員総数及び公募委員数の調査を実施した。 [公募委員あり 4/48会議 登用率8.3%] ●平成28年度 ・委員総数及び公募委員数の調査を実施した。 [公募委員あり 5/52会議 登用率9.6%] ●平成29年度 ・委員総数及び公募委員数の調査を実施した。 [公募委員あり 7/54会議 登用率13.0%] ●平成27年度 ・市民参加手続の実施状況報告、審議会等の設置及び 運営に関する調査の際に、公募委員の登用について 啓発を行った。[年2回] ●平成28年度 ・市民参加手続の実施状況報告、審議会等の設置及び 運営に関する調査の際に、公募委員の登用について 啓発を行った。[年2回] ●平成29年度 ・市民参加手続の実施状況報告、審議会等の設置及び 運営に関する調査の際に、公募委員の登用について 啓発を行った。[年2回] ●平成27年度 ・審議会等の委員を選任する際には、委員の公募につ いて検討し、その実施に努めるよう「稲沢市審議会 等の設置及び運営に関する要綱」の改正を行った。 ●平成28年度 ・「稲沢市審議会等の設置及び運営に関する要綱」の 見直しについて、検討を行った。 ●平成29年度 ・「稲沢市審議会等の設置及び運営に関する要綱」の 見直しについて、検討を行った。					
85	5.4 市政への女性参画の促進 【行動計画】 ・女性委員の登用 ・「いなざわ男女共同参画プランⅡ」の推進 ・女性委員の登用に係る啓発 ・「稲沢市審議会等の設置及び運営に関する要綱」の見直し	●平成27年度 ・審議会等の設置及び運営に関する調査を実施し、全 庁的な女性の登用率を把握した。[登用率30.2%] ●平成28年度 ・審議会等の設置及び運営に関する調査を実施し、全 庁的な女性の登用率を把握した。[登用率28.0%] ●平成29年度 ・審議会等の設置及び運営に関する調査を実施し、全 庁的な女性の登用率を把握した。[登用率28.7%] ●平成27年度 ・研究部会を設置し、調査・研究。稲沢市DV対策基本 計画を第2次中間改訂と合せて一体的に策定した。 ●平成28年度 ・男女共同参画審議会でプランⅡの目標値達成状況、平 成27年度事業実施状況調査の内容について審議した。 ●平成29年度 ・男女共同参画審議会でプランⅡの目標値達成状況、平 成28年度事業実施状況調査の内容について審議した。 ●平成27年度 ・女性委員の登用率 21.8% ●平成28年度 ・市民参加手続の実施状況報告、審議会等の設置及び 運営に関する調査の際に、公募委員の登用について 啓発を行った。[年2回] ●平成29年度 ・市民参加手続の実施状況報告、審議会等の設置及び 運営に関する調査の際に、公募委員の登用について 啓発を行った。[年2回] ●平成27年度 ・より積極的に女性を登用することを目的として、「 稲沢市審議会等の設置及び運営に関する要綱」の改 正を行った。 ●平成28年度 ・「稲沢市審議会等の設置及び運営に関する要綱」の 見直しについて検討を行った。 ●平成29年度 ・「稲沢市審議会等の設置及び運営に関する要綱」の 見直しについて検討を行った。					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
86	5.5 ワークショップの推進 【行動計画】 ・ワークショップの開催	○平成27年度 ・区画整理事業の進捗に伴う公園整備の遅れが生じたため開催せず。 ○平成28年度 ・区画整理事業の進捗に伴う公園整備の遅れが生じたため開催せず。 ●平成29年度 ・西町1号公園を対象に開催した。					
87	5.6 NPO、ボランティア、市民活動団体の育成・支援・指導者育成 【行動計画】 ・市民活動支援センターの運営体制の見直し ・公募型の事業費補助制度を創設	○平成27年度 ・近隣市町村の運営体制を調査・研究するとともに、NPO法人ボランタリーネイバーズから助言をいただき、本市の市民活動の状況にあわせた運営体制の見直しを検討した。 ○平成28年度 ・市民活動支援センターの機能充実及び市内におけるボランティアの窓口の一本化を図るためボランティアセンターを管轄している社会福祉協議会への委託に向けて調査を実施した。 ○平成29年度 ・市民活動支援センターの業務委託及びボランティアセンターとの窓口統合について稲沢市社会福祉協議会と協議を開始した。 ○平成27年度 ・平成28年度の公募型補助金の受付及び審査会の実施に向けて、近隣市町や先進地を参考に公募型補助金制度の制度設計した。 ●平成28年度 ・公募型補助金の受付及び審査会を実施し、9団体を平成29年度の交付決定団体とした。 ●平成29年度 ・公募型補助金の受付及び審査会を実施し、5団体を平成30年度の交付決定団体とした。					
88	5.7 自主防災組織の育成 【行動計画】 ・自主防災組織の組織化促進 ・自主防災組織への活動支援	●平成27年度 ・自主防災組織を新たに2つ結成した。 [304/312行政区 組織率97.4%] ○平成28年度 [304/312行政区 組織率97.4%] ●平成29年度 ・自主防災組織を新たに1つ結成した。 [306/313行政区 組織率97.8%] ●平成27年度 ・訓練補助及び資機材補助を行った。 [補助金5,743千円] ●平成28年度 ・訓練補助及び資機材補助を行った。 [補助金5,768千円] ●平成29年度 ・訓練補助及び資機材補助を行った。 [補助金6,454千円]					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
89	<u>5.8 各種業務におけるNPO・ボランティアとの協働（介護予防・生活支援サービス）</u> 【行動計画】 ・高齢者ふれあいサロンの充実	●平成27年度 ・高齢者福祉ガイドブック「安心の手引き」等に活動内容や活動団体一覧を掲載した。また、活動がより活発になるよう、活動交流を行った結果、新たに6団体増加した。 [33団体] ●平成28年度 ・高齢者福祉ガイドブック「安心の手引き」等に活動内容や活動団体一覧を掲載した。また、活動がより活発になるよう、活動交流を行った結果、1団体増加した。 [34団体] ●平成29年度 ・高齢者福祉ガイドブック「安心の手引き」等に活動内容や活動団体一覧を掲載した。また、活動がより活発になるよう、活動交流を行った結果、1団体増加した。 [35団体]					
	・NPO・ボランティアを活用した地域支援事業の実施	○平成27年度 ・国のガイドライン等により新しい事業に対する理解を深めるとともに、他市の状況も参考に検討を進めた。 ○平成28年度 ・介護予防・日常生活支援総合事業にあわせて平成29年度に開始する生活支援体制整備事業の内容について検討を進めた。 ○平成29年度 ・生活支援コーディネーター1名を配置した。また、市全体（第1層）及びモデル地区として平和地区（第2層）に協議会を設置し、地域の課題等について協議を勧めた。					
90	<u>5.8 各種業務におけるNPO・ボランティアとの協働（さわやか隊）</u> 【行動計画】 ・隊員の募集	●平成27年度 ・各地区の環境委員会にて、さわやか隊の募集チラシを配布した。また、企業を訪問し隊員募集を行った。 [隊員数2,379人] ●平成28年度 ・各地区の環境委員会にて、さわやか隊の募集チラシを配布した。また、企業を訪問し隊員募集を行った。 [隊員数2,366人] ●平成29年度 ・各地区の環境委員会にて、さわやか隊の募集チラシを配布した。また、企業を訪問し隊員募集を行った。 [隊員数2,445人]					
	・さわやかデー(統一行動日)における活動	●平成27年度 ・11月26日に統一行動をJR稲沢駅と名鉄大里駅にて路上喫煙禁止の啓発を行い、名古屋文理大学文化フォーラムで環境講演会を開催した。 [活動参加者数321人] ●平成28年度 ・11月25日に統一行動を名鉄国府宮駅と名鉄森上駅にて路上喫煙禁止の啓発を行い、総合文化センターで環境講演会を開催した。 [活動参加者数306人] ●平成29年度 ・11月26日に統一行動をアピタ稲沢店、リーフウォーク稲沢モール及びアクロスプラザ稲沢にて路上喫煙禁止の啓発を行い、総合文化センターで環境講演会を開催した。 [活動参加者数188人]					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
91	<u>58 各種業務におけるNPO・ボランティアとの協働（違反簡易広告物除却活動員）</u> 【行動計画】 ・違反簡易広告物除却活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・市広報及びホームページに違反広告物除却活動ボランティアの募集案内を掲載し、参加団体の増加を目指した。[2団体] ●平成28年度 ・市広報及びホームページに違反広告物除却活動ボランティアの募集案内を掲載し、参加団体の増加を目指した。[2団体] ●平成29年度 ・市広報及びホームページに違反広告物除却活動ボランティアの募集案内を掲載し、参加団体の増加を目指した。[2団体] 					
92	<u>58 各種業務におけるNPO・ボランティアとの協働（図書館サービス）</u> 【行動計画】 ・ボランティア団体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・一般の方を対象として、ボランティア活動に関わる講座を開催し、各ボランティア団体への新加入を促進した。[講座数17回] ●平成28年度 ・一般の方を対象として、ボランティア活動に関わる講座を開催し、各ボランティア団体への新加入を促進した。[講座数19回] ●平成29年度 ・一般の方を対象として、ボランティア活動に関わる講座を開催し、各ボランティア団体への新加入を促進した。[講座数17回] 					
	・ボランティア団体のスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・各ボランティア団体会員の技術向上を目的とした講座を開催した。[講座数17回] ●平成28年度 ・各ボランティア団体会員の技術向上を目的とした講座を開催した。・読み聞かせ・図書修理・語りなど[講座数17回] ●平成29年度 ・各ボランティア団体会員の技術向上を目的とした講座を開催した。・読み聞かせ・図書修理・語りなど[講座数18回] 					
93	<u>58 各種業務におけるNPO・ボランティアとの協働（市民病院内における患者サービス）</u> 【行動計画】 ・NPO・ボランティアとの協働	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・外来受付にて毎日2名のボランティアを配置し、各診療科への案内及び車椅子患者の補助を行った。また、入院患者との交流等については、感染症リスクや人員数等の課題を整理する。 ●平成28年度 ・外来受付に2名のボランティアを配置。車椅子の利用方法についての研修を行い、業務の習熟を図った。チラシを一新するなどして、更なる人員の確保にも努めた。 ●平成29年度 ・幅広くボランティアの募集を図るため、病院まつり等のイベントでチラシを配布した。また、インフルエンザワクチン接種やボランティア保険の費用を当院の負担とすることで、活動の支援を行った。 					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
94	5.9 消防団活動の活性化 【行動計画】 ・消防団員の確保	●平成27年度 ・平成27年度は団員数の増加なし。平成28年度に制定する本部支援団員に関する要綱の準備を行った。 [団員数289人] ●平成28年度 ・本部支援団員に女性を含め20人が入団し、団員数310人を確保した。 [団員数310人] ●平成29年度 ・学生に対して本部支援団員への加入促進を実施した。 ・市内の郵便局に消防団サポーターに加入してもらい、消防団のPRや団員確保に向けて協力を受けた。 [団員数309人]					
	・団員研修の開催	●平成27年度 ・団員研修会を3回、普通救命講習会を1回実施した。 ●平成28年度 ・団員研修会3回、普通救命講習会1回、女性団員研修3回の計7回の研修を実施した。また、女性団員が応急手当普及員の資格を取得した。 ●平成29年度 ・団員研修会3回、普通救命講習会1回、女性団員研修2回、多機能車隊研修1回の計7回の研修会を実施した。					
	・自主防災訓練への参加	●平成27年度 ・各地区が実施する自主防災訓練に15回参加した。 ●平成28年度 ・各地区が実施する自主防災訓練に24回参加した。 ●平成29年度 ・各地区が実施する自主防災訓練に29回参加した。					
95	6.0 アダプト制度の推進 【行動計画】 ・継続的な活動の推進	●平成27年度 ・市広報及びホームページにアダプト参加者の募集を掲載し、周知を図った。 ・活動人数17団体(179人)、活動日数204日 ●平成28年度 ・市広報及びホームページにアダプト参加者の募集を掲載し、周知を図った。 ・活動人数16団体(175人)、活動日数179日 ●平成29年度 ・市広報及びホームページにアダプト参加者の募集を掲載し、周知を図った。 ・活動人数16団体(177人)、活動日数176日					
96	6.1 大学との連携 【行動計画】 ・連携事業の推進	●平成27年度 ・市内2大学と37事業において、連携して取り組んだ。 ●平成28年度 ・市内2大学と52事業において、連携して取り組んだ。 ●平成29年度 ・市内2大学と54事業において、連携して取り組んだ。					
	・新たな連携事業の検討	○平成27年度 ・庁議を通じ調査を行い、新たに7事業について意向を確認した。 ○平成28年度 ・庁議を通じ調査を行い、新たに7事業について意向を確認した。 ○平成29年度 ・庁議を通じ調査を行い、新たに4事業について意向を確認した。					
	・大学連携推進会議(仮称)の設置	○平成27年度 ・連携推進体制について検討を行ったが、設置には至っていない。 ○平成28年度 ・連携推進体制について検討を行ったが、設置には至っていない。 ○平成29年度 ・連携推進体制について検討を行ったが、設置には至っていない。					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
97	<u>6.2 大規模災害時における応援・支援協定の締結</u> 【行動計画】 ・応援・支援協定の締結	●平成27年度 ・遠隔地自治体（富山県射水市）との協定を締結した。 ●平成29年度 ・西尾張14市町村との協定を締結した。 ・13社会福祉法人との協定を締結した。 ・ゆうちょ銀行と協定内容を修正した。					
98	<u>6.3 区長職務及び報償費の見直し</u> 【行動計画】 ・区長職務及び報償費の見直し	●平成27年度 ・平成27年度から行政協力交付金制度を創設し、各行政 区の実情に応じた形で、報償費を支払った。 ●平成28年度 ・平成27年度から引き続き行政協力交付金制度を活用し、 各行政区の実情に応じた形で、報償費を支払った。 ●平成29年度 ・平成27年度から引き続き行政協力交付金制度を活用し、 各行政区の実情に応じた形で、報償費を支払った。					

0 0 0 0 0
0 0 0 0 0

	取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
99	6-1 民間活力等の活用 6.4 外部委託の検討・推進 (浄水場運転管理業務の委託拡大) 【行動計画】 ・委託業務の拡大	○平成27年度 ・現状における委託業務の問題点の抽出を行い、また、災害時における応援協定の検討をした。 ○平成28年度 ・現状における委託業務の問題点の抽出を行い、災害時における応援協定の検討をした。また、一部委託の拡大事項の検討、管理設備の精査を行った。 ○平成29年度 ・H30年2月契約満了により引き続き水道施設管理契約の一部を委託更新した。 ・浄水場設備更新により管理設備を精査するとともに点検対象設備を拡大した。(太陽光発電設備ほか) ・水質検査業務を拡大した。(残留塩素測定)					
100	6.4 外部委託の検討・推進 (市民課窓口業務等の民間委託) 【行動計画】 ・窓口業務への民間委託導入	○平成27年度 ・窓口業務への民間委託導入について、他市の状況等を調査研究した。 ○平成28年度 ・窓口業務への民間委託導入について、他市の状況等を調査研究した。 ○平成29年度 ・窓口業務への民間委託導入について、他市の状況等を調査研究し、課内で検討会議を開催した。					
	・戸籍・住基事務への民間委託導入	○平成27年度 ・戸籍・住基事務への民間委託導入について、他市の状況等を調査研究した。 ○平成28年度 ・戸籍・住基事務への民間委託導入について、他市の状況等を調査研究した。 ○平成29年度 ・戸籍・住基事務への民間委託導入について、他市の状況等を調査研究し、課内で検討会議を開催した。					
101	6.4 外部委託の検討・推進 (給食調理業務の民間委託) 【行動計画】 ・学校給食調理業務の委託化	●平成27年度 ・祖父江町学校給食センターの調理業務等を民間委託した。(再掲) ○平成28年度 ・祖父江町学校給食センターの調理業務等を民間委託を継続した。 ・職員組合と今後の拡大について交渉を行った。 ○平成29年度 ・祖父江町学校給食センターの調理業務等を民間委託を継続した。 ・平和町3保育園分の調理等委託化を開始した。 ・職員組合と今後の拡大について交渉を行った。	△3,679千円 (再掲)	△3,492千円 (再掲)	△2,788千円 (再掲)		
	・保育園給食調理業務の委託化	○平成27年度 ・委託検討の準備を行った。 ○平成28年度 ・委託検討の準備を行った。 ○平成29年度 ・委託検討の準備を行った。					

	取 組 項 目	進 捗 状 況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
102	6.5 地域団体の活用推進 【行動計画】 ・公園管理の受入団体調査	○平成27年度 ・区画整理事業の進捗に伴う公園整備の遅れが生じたため実施せず。 ○平成28年度 ・区画整理事業の進捗に伴う公園整備の遅れが生じたため実施せず。 ●平成29年度 ・西町4号公園について、新たに地元管理団体に維持管理を実施した。					
103	6-2 施設の管理運営等の見直し 6.6 指定管理者制度の充実 【行動計画】 ・指定管理者の募集選定	●平成27年度 ・平成28年度更新施設（平和らくらくプラザ等3施設）に係る募集・選定した。 ●平成28年度 ・平成28年度制度更新施設（平和らくらくプラザ等3施設）に係る指定更新を行った。 ●平成29年度 ・平成29年度更新施設（平和らくらくプラザ）に係る募集・選定した。[3施設] ・平成29年度制度更新施設（平和らくらくプラザ）に係る指定更新を行った。 ・平成30年度更新施設（身体障害者福祉センター等3施設）に係る募集・選定した。[1施設]					
	・新規導入施設の検討	●平成27年度 ・平和浄化センター・平和町農村環境改善センターに係る募集・選定を実施した。 ●平成28年度 ・新規に指定管理者制度を導入すべき公共施設について検討した。 ●平成29年度 ・新規に指定管理者制度を導入すべき公共施設について検討した。					
	・運用指針の改訂	○平成27年度 ・随時改訂していくため運用指針の内容を精査した。 ○平成28年度 ・随時改訂していくため運用指針の内容を精査した。 ○平成29年度 ・随時改訂していくため運用指針の内容を精査した。					
	・選定方法の見直し(選定審査基準、選定委員等)	●平成27年度 ・指定管理者候補者選定委員会設置要綱に定める選定基準において、基準項目が各施設に適したものとなるよう施設所管課と調整した。 ●平成28年度 ・指定管理者候補者選定委員会設置要綱に定める選定基準において、基準項目が各施設に適したものとなるよう施設所管課と調整した。 ●平成29年度 ・指定管理者候補者選定委員会設置要綱に定める選定基準において、基準項目が各施設に適したものとなるよう施設所管課と調整した。					

		平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
影響額合計	節減額 投資額 差引額	△ 79,082千円 348千円 △ 78,734千円	△ 262,699千円 千円 △ 262,699千円	△ 330,600千円 千円 △ 330,600千円	千円 千円 千円	千円 千円 千円

※実績影響額及び影響見込み額の挙げ方

- ・ 複数年度にわたって改革効果が継続するものは、次年度以降にも影響額を挙げる。
- ・ 複数年度にわたって改革効果が継続するものであっても、影響見込み額が未定の場合は、明らかな年度のみ挙げる。